

### 3. 経済学部・経済学研究科

#### 【到達目標】

教育は単なる技術ではなく、「研究に裏付けられた教育」が本来の大学教育である。したがって研究と教育は車の両輪であり、研究の向上がすぐれた教育の土台となる。一方、研究は社会的な成果であるべきであり、研究の成果は社会に還元すべく積極的に発表されなければならない。さらに、研究は教員個人の営為によるものではあるが、「知の共同体」である大学では共同作業を通して高め、この環境を教員相互にまた組織として整える必要がある。

こうした研究のあり方から、本学部・研究科では以下の3点を到達目標とする。

- 1) 教員の研究業績を広く公表するための制度を整える。
- 2) 共同研究を推進し、学内外の共同研究に積極的に参加する。
- 3) よりすぐれた研究環境を整える。

#### 【現状説明】

##### (1) 研究活動の状況

本学部・研究科の教員個々人の研究活動は著書や論文等の形で公表されており、その水準は総じて高い。専任教員 54 人が 2004 年から 07 年の 4 年間に学会誌等に発表した論文数は年平均 36、また出版図書数は単著、共著を合わせて年平均 22 であった。競争的な研究環境創出のため、これらの教員の業績は 2008 年度以降、経済貿易研究所の年報『経済貿易研究』に「業績一覧」を設けて公表することになっている。

本学部では、専任教員が個々に科学研究費補助金及び研究助成財団などへの研究助成金の申請を行ってきた。ここ 3 年間の採択の状況は下表のとおりである。徐々に申請件数も多くなり、2007 年には 4 件が採択されている。ただ、共同研究を目的とした申請はみられず低調である。

##### 科学研究費補助金の採択状況

年度 件数	申請件数	採択件数
2005 年度	4	0
2006 年度	7	0
2007 年度	10	4

本学部・研究科の教員による共同研究にはその目的から 2 つに分類される。一つは、知見を共有する目的をもって、また教員の研究報告の場として設けられた研究会である。専門領域を同じくする教員で組織され、経営・マーケティング部門、会計部門、経済史部門、社会経済・国際経済部門で、それぞれ毎月また隔月で開く定期的な研究会がもたれている。研究会では学外の研究者も招き、学修の機会がもたれている。

また一つは、1 つの研究テーマを共同で研究し成果を共著書等の形で公表することを目的としたものである。この共同研究は研究助成や出版助成を受けて進められ、学内的には大学が支給する共同研究奨励助成金と、経済貿易研究所が支給する共同研究助成金、出版助成金によるものがある。共同研究奨励助成では、2003 年からの 3 ヶ年に、理論経済学、企業・経営、国際経済、金融財政、経済思想など各専門領域で助成を受け共同研究が行われた。

また文部科学省の科学研究費の申請は、個人研究が増えているのに対して、共同研究は、他大学を拠点とした研究に分担者として参加している教員はいるものの、本学部からの申請は 2007 年度にはなかった。

## (2) 経常的な研究条件の整備

### 1) 研究活動を支える予算上の措置

全学的なものとして、年額 30 万円の個人研究費、年 2 回の学会出張の旅費、海外学会等出張旅費が用意されているが、本学部および神奈川大学経済学会の予算に関わるものとしては以下の 5 つがある。なお、神奈川経済学会は本学部・研究科の専任教員と学部・大学院の学生が会員となっている。

#### ①国内研究出張旅費（学部予算）

総額は 80 万円であり、教員 1 人当たり上限 8 万円、10 人分が予算化されている。

#### ②研究会組織への助成（経済学会予算）

教員によって組織された研究会に対して、経済学会から 1 件当たり 5 万円の助成がある。

#### ③著書、訳書の出版における出版助成（経済学会予算）

教員個人または本学部教員の共同研究による研究書の刊行に対して総額 50 万円、本学部以外の研究者との共著による研究所に対しては 1 件 30 万円の範囲で経済学会から助成がある。（書籍の買取り）。

#### ④『商経論叢』の発行（経済学会予算）

『商経論叢』は経済学会の会員である学部教員のための紀要であり、年 4 回刊行されている。

#### v) 「ディスカッションペーパー」の発行（経済学会予算）

### 2) 教員個室等の教員研究室の整備状況

専任教員及び特任教員には研究室として個室（22.76 平方メートル）が配備されている。2008 年 5 月現在、専任教員 57 名はそれぞれ個別の研究室を持っている。また、部門ごとに 1 つの共同研究室（25.32 平方メートル）がある。

### 3) 教員の研究時間を確保させる方途の適切性

日常的な研究時間を確保する規定として責任授業コマ数がある。専任教員の責任授業コマ数は通年で週 5 コマである。しかし、ほとんどの専任教員は、責任コマ数を超えて授業を担当している。また、責任授業コマ数に大学院の授業は含まれておらず、学部と大学院を併せると専任教員のうち、教授、准教授はほとんどが 7 コマ以上を担当している。

## 【点検・評価】

### (1) 研究活動と研究条件

教員の研究意欲は比較的高く、毎年、相当数の著書が刊行され論文が発表されていることは評価に値する。また、競争的な研究環境を作るため 2008 年度から「業績一覧」を公表することになり、効果をあげることが期待されている。

研究会や部門ごとの共同研究は積極的に進められている。しかし、2007 年度には大学が助成する共同研究や文部科学省の科学研究費への応募がなく、「知の共同体」として期待される学際的な、また教育研究組織単位間の共同研究は必ずしも十分とは言えず積極的な取り組みが求められる。共同研究を促進するためには教員の努力が求められることは言うまでもないが、支援体制を整えることも不可避である。

### (2) 経常的な研究条件

本学部の経常的な研究環境は施設、予算面では大きな問題はないが、教育や学内業務の負担が大きく研究の時間が十分に保障されていない点で問題がある。教育の面では様々に教育改革を実施し、この結果負担も増大している。また責任コマ数は 5 コマだが、教授と

准教授は大学院を兼ねており、学部と大学院を合計すると8コマないし9コマの授業を担当する者も少なくない。研究を通して社会的な貢献を果たすには担当コマ数を減らし、また教育と研究を補佐するTA（ティーチング・アシスタント）およびRA（リサーチ・アシスタント）制を充実させることで環境の改善を図る必要がある。

**【 改善方策 】**

- 1) 研究会や共同研究を活発化する必要がある。このためには教員間の研究のための相互的協力と共同関係が制度として整えることが前提となり、このための時間を用意することが条件となる。水曜日は公務日として専任教員の授業はおかれていないが、月1～2回の水曜日の特定の時間帯を他の業務から解放して研究会等に充当するなど、教育に関して多くの合意がなされるように、研究に関しても同様の合意得られるよう検討を行う。
- 2) 本学の共同研究の助成は規模が大きくかつ学際的なものを対象としているが、本学部に適合的な比較的小規模な共同研究への資金的支援が求められる。
- 3) より多くの研究時間の保障のための可能な諸施策を早急に検討し、実現を図る。